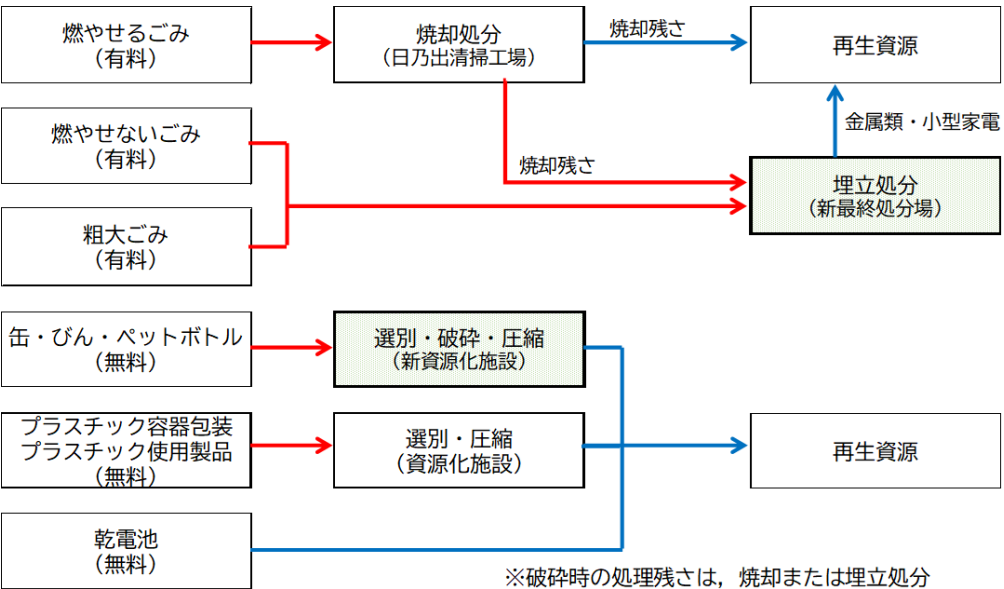
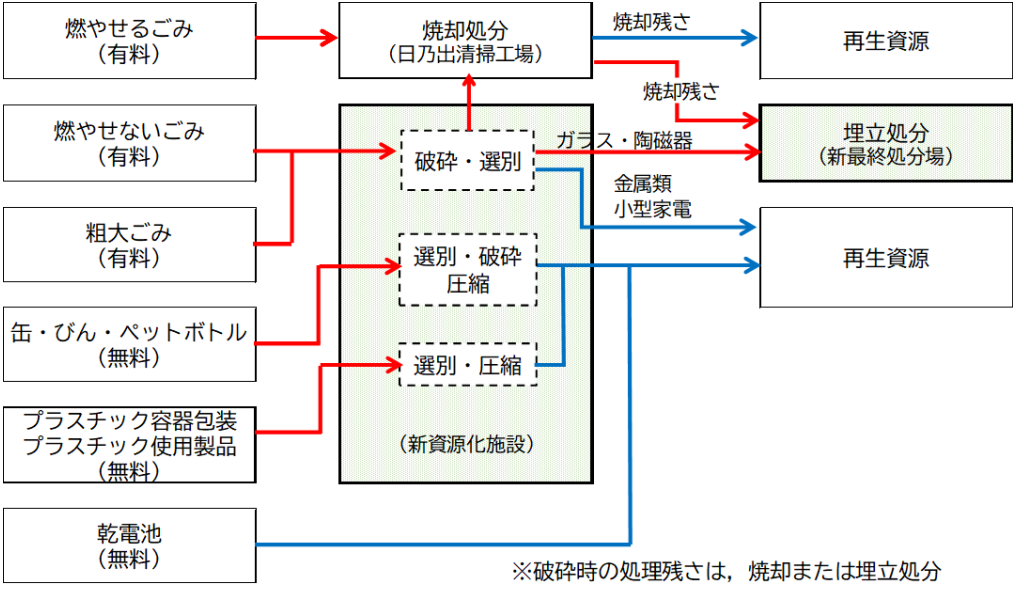


新たなごみ処理システムのケース別比較

ケース		ケース①		ケース②	
項 目					
モデル 処理フロー					
		※破碎時の処理残さは、焼却または埋立処分		※破碎時の処理残さは、焼却または埋立処分	
概 要		新最終処分場と新資源化施設を整備しますが、 現行と同様の処理フロー によりごみの処理を行うものです。		新最終処分場のほか、 破碎・選別設備を有する新資源化施設 を整備し、ごみの処理を行うものです。	
施設規模	新資源化施設	小さい	計画処理量：4,350 t / 年（20 t / 日） ・ 缶，びん，ペットボトル：4,350 t / 年（20 t / 日）	大きい （①の約 2.2 倍）	計画処理量：14,769 t / 年（67 t / 日） ・ 燃やせないごみ：7,218 t / 年（32 t / 日） ・ 粗大ごみ：504 t / 年（3 t / 日） ・ 缶，びん，ペットボトル：4,350 t / 年（20 t / 日） ・ プラスチック容器包装，プラスチック使用製品：2,697 t / 年（12 t / 日）
	新最終処分場	大きい （②の約 1.9 倍）	埋立容量：420,000 m³	小さい	埋立容量：230,000 m³
資源化率		14.8% （※現在の資源化率：14.8%）		18.6%	
整備事業費		資源化施設の規模はケース②より小さいが、最終処分場の規模は約 2 倍となるため、整備事業費は、②よりやや高い。（②の約 1.1 倍）		資源化施設の規模はケース①の 2 倍以上となるが、最終処分場の規模は小さくなるため、整備事業費は、①よりやや安い。	
管理運営費 （運搬費・委託処理量含）		管理運営費が比較的高額となる資源化施設の規模が小さいが、最終処分場の規模が大きくなるため、管理運営費は②と大きな違いはない。		資源化施設の規模が大きくなるが、最終処分場の規模は小さくなるため、管理運営費は①と大きな違いはない。（①の約 1.05 倍）	
総事業費		資源化施設の規模はケース②より小さいが、破碎選別設備が未整備であり、最終処分場の規模が大きくなるため、総事業費は②と大きな違いはない。（②の約 1.03 倍）		資源化施設の規模はケース①より大きいが、破碎選別設備の整備により、最終処分場の規模が小さくなるため、総事業費は①と大きな違いはない。	

※計画処理量および埋立容量は、供用開始予定年度である令和 17 年度を基準年として算定。埋立容量は供用開始年度から 15 年間の埋立を想定し算定。
整備事業費と管理運営費は、類似施設の整備実績より算定。管理運営費は、供用開始予定年度である令和 17 年度から 15 年間の積上げにより算定。